

令和2年度(令和元年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 17-019

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスC 認知症特化型）	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者福祉担当	担当	齊藤	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち 節： 第2節 地域福祉の推進 基本施策： 2. 高齢者福祉 単位施策： （3）高齢者の日常生活の支援 個別施策： ②介護予防の推進					
	根拠法令等	介護保険法					
	対象・目的	要支援認定者及び基本チェックリスト該当者が、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、認知症の予防及び重度化の予防を図る教室を開催する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	「くもん学習療法センター」の教材を活用し、認知機能の維持向上を目的とした脳トレニングを行う教室を、学習サポーター（ボランティア）の協力を得て開催する。 また、教室終了後も仲間と介護予防活動が継続的に実施できるように、自主グループ活動への支援を行う。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	29年度	30年度	元年度	単位	
		①通所型サービスC（認知症特化型）参加者実数	53	60	62	人	
		②開催会場数	6	7	7	か所	
		事業費	2,096	2,402	2,362	千円	
		人件費	2,221	2,186	1,863	千円	
		総事業費	4,317	4,588	4,225	千円	
		活動単位当たりのコスト	29年度	30年度	元年度	単位	
	参加者一人当たりの経費	81.5	76.4	68.1	千円		
	成 果	成果指標	29年度	30年度	元年度	単位	
		①参加者実数	実績値	53	60	62	人
			目標値	70	70	70	
		②修了者率	実績値	92.5	91.7	93.5	%
			目標値	90.0	90.0	90.0	
③簡易認知機能検査（MMSE）の維持改善率		実績値	76.6	60.0	60.0	%	
		目標値	90.0	90.0	90.0		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ある			
	②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	※手段の変更			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない	⑧受益者負担適正化余地 ない			
	事業の評価・課題	C 参加者実数は例年と同程度を保ち、修了者率も目標値を上回っている。 簡易認知機能検査の結果は昨年度と同様60%と数値には表れにくいだが、参加者事後アンケートからは生活や気持ちに前向きな変化があったと自覚している回答が得られており、継続して介護予防活動に参加することで、認知機能の維持と介護予防効果が期待できる。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 教室終了後の自主グループの数が令和元年度中に市内21か所（平成30年度末19か所）に増え、地域における認知症予防を目的とした通いの場が充足されつつある。今後は地域に自主グループが定着している箇所においては本教室を休止し、新たな地域で通いの場を作っていくことを目指す。					
	令和2年度の目標	成果指標			目標値	単位	
		①参加者実数			60	人	